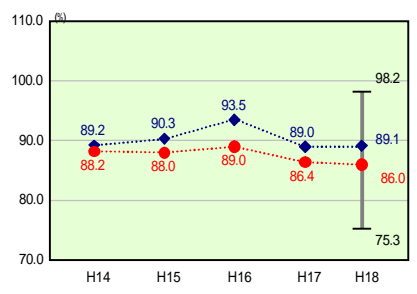


経常収支比率の分析

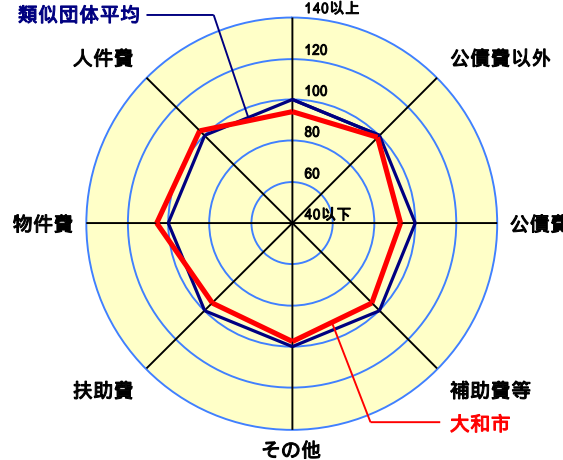
経常収支比率(合計)



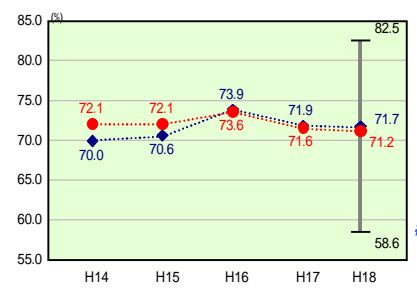
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体最大値
└ 類似団体最小値

人口	219,034 人(H19.3.31現在)
面積	27.06 km ²
歳入総額	62,731,872 千円
歳出総額	60,107,527 千円
実質収支	2,460,087 千円

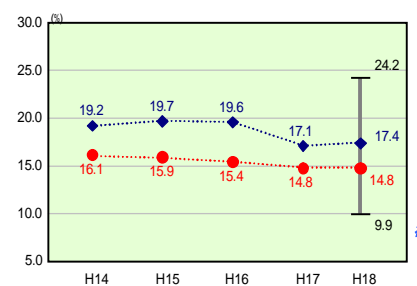
経常収支比率(合計)



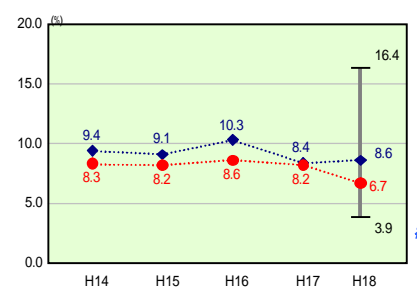
公債費以外



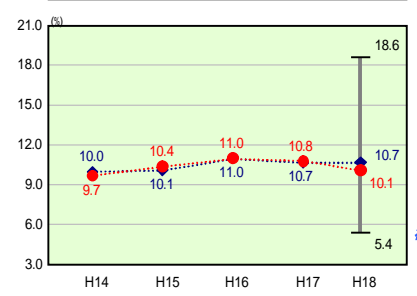
公債費



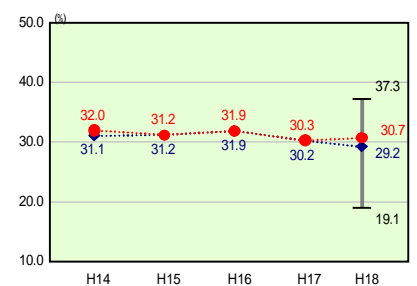
補助費等



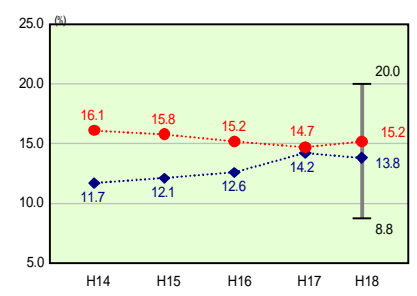
その他



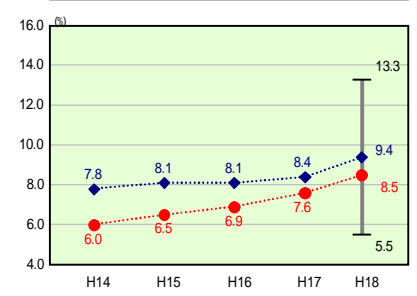
人件費



物件費



扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 経常収支比率については、経常経費充当一般財源等において補助費等は減少しているものの、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費いずれも増加したことにより、前年度と比較し増加している。一方、歳入面では、臨時財政対策債は減少しているものの市税及び所得課税が大幅に増加したことにより、経常一般財源等(臨時財政対策債及び減税補てん(含む))が前年度と比較し、増加した。この結果、経常収支比率は、前年度より0.4ポイント減の86.0%となった。

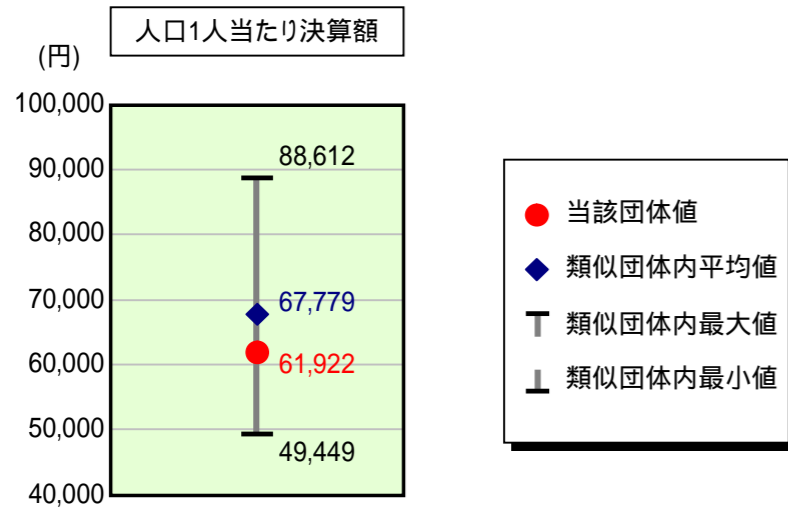
【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費に準ずる費用については、賃金(物件費)や一部事務組合の負担金などが増加するものの、人件費は、定数管理計画に基づいた職員数の適正化による人件費の抑制に伴い、人口1人当たりの決算額は、61,922円となり、類似団体平均値と比較して5,857円下回っている。今後とも継続的な財政改革による人件費の削減が課題となっている。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 公債費は、建設事業債元利償還金は減少しているものの、平成14年度発行の臨時財政対策債の元金償還の開始に伴い増加し、準公債費では公共用地の年賦買取解消により増加し、人口1人当たり決算額は23,147円となった。なお、類似団体平均値と比べて1,550円下回っている。

【普通建設事業費】 平成4年度に普通建設事業費のピークを迎え、その後減少に転じ、平成12年度から増加となり、本年度にいたるまで漸増傾向で推移している。平成18年度の普通建設事業費については、住宅復元整備事業は終了したものの公営住宅及び医療センターの建替えにより増加しており、11年ぶりに100億円を超える水準となっている。過去5年間の人口1人当たり決算額状況を見ると平成16年度を除き、増加している。類似団体平均値の同期間と比較すると、類似団体平均が減となっている中、本市については、土地区画整理事業の進捗や大規模建設事業などにより、高い伸びを示している。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



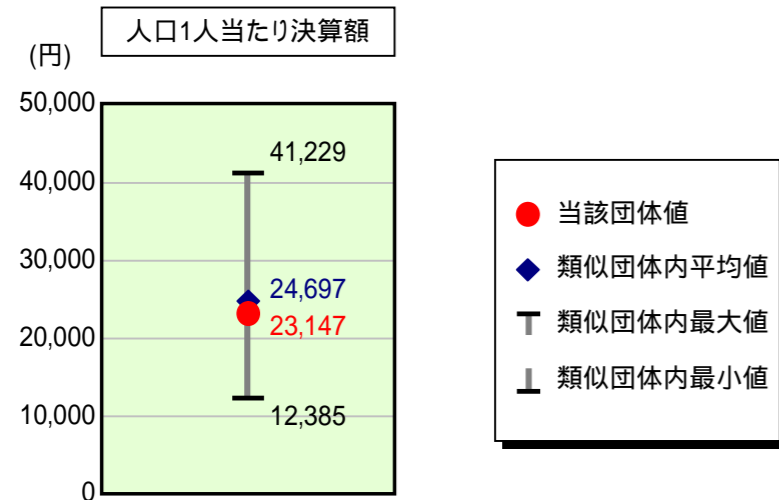
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	13,146,035	60,018	65,196	7.9
賃金(物件費)	186,038	849	2,655	68.0
一部事務組合負担金(補助費等)	21,297	97	2,186	95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	557,689	2,546	1,136	124.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	440,865	2,013	2,099	4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	374,236	1,709	1,368	24.9
退職金	1,163,174	5,310	6,881	22.8
合計	13,562,986	61,922	67,779	8.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.86	6.58	0.72
ラスパイレス指数	102.0	99.8	2.2

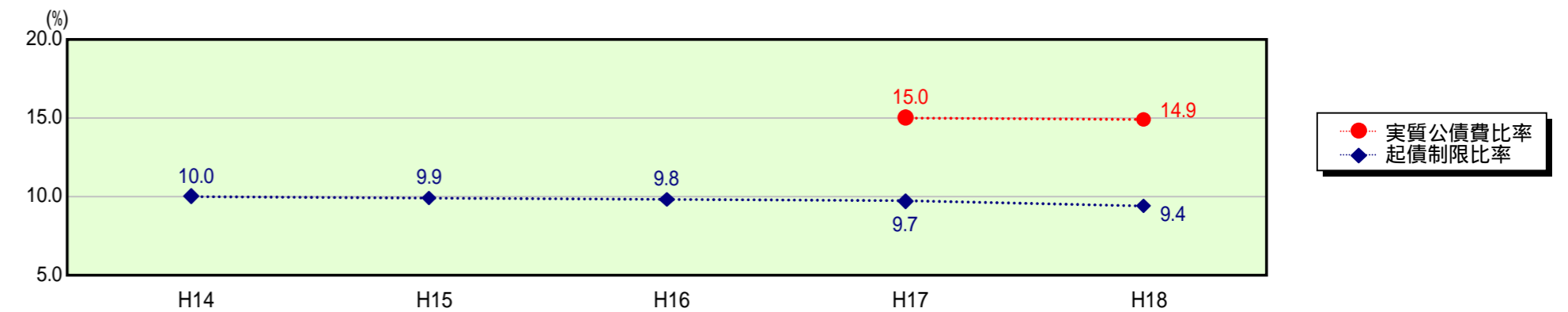
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

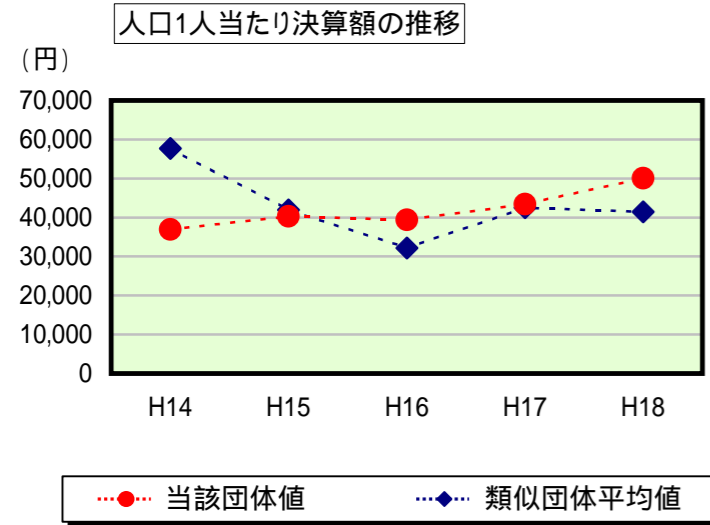
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,969,471	27,254	34,572	21.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,268,719	14,923	13,018	14.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,548	217	1,178	81.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	840,314	3,836	1,877	104.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,056,121	23,084	25,995	11.2
合計	5,069,931	23,147	24,697	6.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	7,919,627	36,951	3.1	57,678	19.9	23.0
うち単独分	5,916,806	27,607	6.4	36,001	13.5	19.9
H15	8,702,648	40,317	9.1	41,955	27.3	36.4
うち単独分	6,029,458	27,933	1.2	30,413	15.5	16.7
H16	8,539,973	39,421	2.2	32,193	23.3	21.1
うち単独分	6,067,116	28,006	0.3	24,103	20.7	21.0
H17	9,478,754	43,388	10.1	42,513	32.1	22.0
うち単独分	6,335,249	28,999	3.5	28,218	17.1	13.6
H18	10,962,387	50,049	15.4	41,476	2.4	17.8
うち単独分	5,939,960	27,119	6.5	27,327	3.2	3.3
過去5年間平均	9,120,678	42,025	7.1	43,163	8.2	15.3
うち単独分	6,057,718	27,933	1.0	29,212	7.2	8.2